



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 常磐興産株式会社

上場取引所 東

コード番号 9675 URL <http://www.joban-kosan.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 直美

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員コーポレート部門担当 (氏名) 秋田 龍生

TEL 03-3663-3411

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	23,787	△17.4	1,352	21.6	1,274	44.2	1,086	78.0
29年3月期第3四半期	28,793	1.8	1,111	△41.1	883	△48.2	610	△60.7

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 1,731百万円 (29.5%) 29年3月期第3四半期 1,337百万円 (△21.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	123.65	—
29年3月期第3四半期	69.46	—

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	56,755	16,421	28.9
29年3月期	55,237	14,866	26.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 16,387百万円 29年3月期 14,833百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,970	△19.9	1,310	18.9	1,010	28.0	780	42.1	88.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	8,808,778 株	29年3月期	8,808,778 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	24,005 株	29年3月期	23,761 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	8,784,878 株	29年3月期3Q	8,785,829 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、各種政策の効果もあり、雇用・所得環境や企業収益の改善を背景に、個人消費・設備投資は持ち直す等総じて堅調な状況が続きますものの、中国をはじめとする新興国経済の先行きや米国の政策運営の動向、北朝鮮情勢を巡る地政学的リスク等海外経済の不確実性の影響により、先行き不透明な状況にて推移いたしました。

このような状況において、スパリゾートハワイアンズにつきましては、前年同期に比べ日帰り・宿泊ともに利用者数が増加いたしました。

燃料商事事業につきましては、主に石炭の販売数量が大幅に減少するなど厳しい状況が続き、製造関連事業及び運輸業につきましては、堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は237億87百万円（前年同期比50億5百万円、17.4%減）となりましたものの、スパリゾートハワイアンズが堅調に推移したことにより、営業利益は13億52百万円（前年同期比2億40百万円、21.6%増）、経常利益は12億74百万円（前年同期比3億90百万円、44.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、10億86百万円（前年同期比4億76百万円、78.0%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## 〔観光事業〕

スパリゾートハワイアンズにつきましては、春休みに「春休み！よしもとワイワイカーニバル」、ゴールデンウィークにNHKの番組関連イベント「サイエンサー ぐるぐるつながる探検隊」、「おかあさんといっしょ ガラピゴぷ〜のワクワクステージ」、夏休みに「大人気キャラクター大集合！常夏ヒーロー・ヒロイン祭り」、11月に「洋ランパーク2017」、年末には「家族みんなで年越しハワイアンズカウントダウン2017」等の各種イベントを実施する一方、7月に高低差・長さ日本一のボディスライダー「ビッグアロハ」をオープンいたしました。

日帰り部門につきましては、「ビッグアロハ」の累計利用人員が12月に12万人を超える等オープン効果もあり、利用人員は1,119千人（前年同期比23千人、2.1%増）となりました。

宿泊部門につきましては、「ビッグアロハ」の話題性により、主に首都圏ファミリー層が堅調に推移したことに加え、秋の団体旅行客の獲得等により利用人員は360千人（前年同期比8千人、2.5%増）となりました。

スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコースにつきましては、首都圏からの宿泊ゴルフパックは堅調に推移しましたものの、10月の台風の影響等により地元圏の利用者が減少し、利用人員は44千人（前年同期比0千人、1.3%減）となりました。

この結果、当部門の売上高は、101億79百万円（前年同期比2億93百万円、3.0%増）、営業利益は17億76百万円（前年同期比3億17百万円、21.7%増）となりました。

## 〔燃料商事事業〕

石炭部門につきましては、電力会社及び一般産業向けともに販売数量が大幅に減少し、石油部門につきましては電力会社向け販売数量が大幅に減少しました。また発電事業につきましては、順調に進捗いたしました。

この結果、当部門の売上高は、109億88百万円（前年同期比54億93百万円、33.3%減）、営業利益は28百万円（前年同期比72百万円、71.5%減）となりました。

## 〔製造関連事業〕

船舶用モーターについては販売数量は減少しましたものの販売単価が増加し、また建設機械等の販売数量が増加したことにより、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、11億91百万円（前年同期比63百万円、5.6%増）、営業利益は86百万円（前年同期比6百万円、8.8%増）となりました。

## 〔運輸業〕

港湾運送部門につきましては、セメント関連輸送が増加し、石油小売部門につきましては販売単価が上昇し、増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、14億27百万円（前年同期比1億30百万円、10.1%増）、営業利益は25百万円（前年同期比15百万円、139.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ15億17百万円増加し、567億55百万円となりました。これは主に、たな卸資産が減少したものの、建物及び構築物、投資有価証券が増加したことによるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べ36百万円減少し、403億34百万円となりました。これは主に、流動負債のその他が減少したことによるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ15億54百万円増加し、164億21百万円となりました。これは主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、平成30年1月26日発表の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,077	7,435
受取手形及び売掛金	2,376	2,731
たな卸資産	1,190	490
繰延税金資産	269	263
その他	282	241
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,195	11,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,766	13,363
土地	14,697	14,704
その他(純額)	3,167	3,130
有形固定資産合計	30,631	31,198
無形固定資産	62	54
投資その他の資産		
投資有価証券	6,384	7,422
投資不動産(純額)	6,438	6,427
退職給付に係る資産	191	197
繰延税金資産	31	17
その他	2,402	2,376
貸倒引当金	△2,100	△2,099
投資その他の資産合計	13,348	14,341
固定資産合計	44,042	45,594
資産合計	55,237	56,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,002	4,466
短期借入金	4,249	4,132
未払法人税等	67	103
賞与引当金	295	121
その他	4,225	2,929
流動負債合計	12,840	11,753
固定負債		
長期借入金	21,936	22,945
繰延税金負債	2,093	2,418
環境対策引当金	7	2
退職給付に係る負債	54	55
資産除去債務	427	432
その他	3,011	2,725
固定負債合計	27,530	28,580
負債合計	40,370	40,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141	2,141
資本剰余金	3,577	3,577
利益剰余金	7,687	8,598
自己株式	△36	△36
株主資本合計	13,369	14,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,515	2,143
土地再評価差額金	△2	△2
退職給付に係る調整累計額	△49	△33
その他の包括利益累計額合計	1,463	2,107
非支配株主持分	33	34
純資産合計	14,866	16,421
負債純資産合計	55,237	56,755

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	28,793	23,787
売上原価	25,202	19,935
売上総利益	3,590	3,851
販売費及び一般管理費	2,478	2,499
営業利益	1,111	1,352
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	128	134
持分法による投資利益	6	55
不動産賃貸料	106	97
その他	34	27
営業外収益合計	277	315
営業外費用		
支払利息	383	314
不動産賃貸費用	54	52
その他	67	26
営業外費用合計	505	393
経常利益	883	1,274
特別利益		
固定資産売却益	7	1
投資有価証券売却益	—	14
投資不動産売却益	—	0
特別利益合計	7	16
特別損失		
固定資産除却損	20	10
減損損失	1,039	—
投資不動産売却損	—	2
投資不動産除却損	10	0
特別損失合計	1,070	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△179	1,277
法人税、住民税及び事業税	63	123
法人税等調整額	△856	65
法人税等合計	△793	189
四半期純利益	613	1,087
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	610	1,086

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	613	1,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	644	627
繰延ヘッジ損益	55	—
退職給付に係る調整額	23	15
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	723	643
四半期包括利益	1,337	1,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,333	1,729
非支配株主に係る四半期包括利益	3	1

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【セグメント情報】

## I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,885	16,482	1,127	1,297	28,793	—	28,793
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1	227	—	44	274	△274	—
計	9,887	16,710	1,127	1,341	29,067	△274	28,793
セグメント利益	1,459	101	79	10	1,651	△539	1,111

(注) 1. セグメント利益の調整額△539百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△539百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(固定資産に係る重要な減損損失)

全社資産である投資不動産に係る減損損失を1,039百万円計上しております。

## II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	観光事業	燃料商事 事業	製造関連 事業	運輸業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,179	10,988	1,191	1,427	23,787	—	23,787
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	2	257	—	32	292	△292	—
計	10,181	11,246	1,191	1,460	24,080	△292	23,787
セグメント利益	1,776	28	86	25	1,917	△565	1,352

(注) 1. セグメント利益の調整額△565百万円には、セグメント間取引消去△0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△564百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。